



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <https://www.hyoki.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大東 慶治

問合せ先責任者 （役職名）取締役財務部長 （氏名）梅崎 慎一 TEL 078-940-2351

半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	7,954	19.7	234	6.1	286	10.8	242	35.9
2026年3月期中間期	6,646	△3.0	220	△46.1	258	△42.7	178	△42.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	201.99	—
2026年3月期中間期	148.79	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	13,588	5,962	43.9	4,979.14
2026年3月期	13,042	5,653	43.3	4,711.88

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 5,962百万円 2026年3月期 5,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	110.00	110.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	23.2	530	21.4	600	20.1	440	10.8	366.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期業績予想の修正については、本日（2026年10月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. (4) 中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	1,224,000株	2026年3月期	1,224,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	26,457株	2026年3月期	24,157株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	1,199,773株	2026年3月期中間期	1,198,072株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(表示方法の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、賃上げの進展があり、インバウンド需要およびA I 関連需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や物価高の継続により、個人消費には慎重な動きも見られました。企業においては人手不足や人件費、エネルギーコストの上昇への対応が引き続き重要な経営課題となっております。また、政策金利の引き上げによる金利上昇が企業の資金調達コストや設備投資動向に与える影響にも注視が必要な状況となっております。

このような環境の下、当社は「安全・迅速・信頼」をモットーに、国民生活と企業活動のライフラインを支える物流業者として、如何なる時世にも顧客に対する輸送責任を果たす「堅実な兵機」との信頼を得るべく、事業展開を進めてまいりました。

当中間会計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。なお、当中間会計期間の期首より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、セグメント利益の測定方法を変更しております。営業利益の前年同期比の算定には、前中間会計期間の営業利益を、当中間会計期間の測定方法に基づき作成した数値を用いております。

①海運事業

内航事業では、主要貨物である鉄鋼製品の国内需要が弱含みで推移していることに加えて、一部荷主の設備入替工事による生産停止期間の影響もあって輸送量が減少しました。費用面では、定期傭船料の改定、燃料費の高止まり等運航コストの負担が増加しました。また、5月末に自社船「H K L 姫神」を売却し、6月末に新自社船「H K L 菊水」が竣工しておりますが、これに伴う社船の不稼働期間が約2か月生じたことも収益の押し下げ要因となりました。これらの結果、売上高は3,270百万円（前年同期比132百万円減 96.1%）、営業利益は111百万円（前年同期比60百万円減 65.0%）と減収減益になりました。

外航事業では、建機類の取扱いにおいて、従来の中国および中央アジア向けに加えて、中東向けのスポット案件を受注したことにより売上が大きく増加しました。一方で、鉄鋼製品については、台湾向けは鋼材市況の悪化等の影響、韓国向けは海外船社との価格競争激化等の要因により伸び悩みました。これらの結果、売上高は1,479百万円（前年同期比1,071百万円増 361.9%）、営業利益は61百万円（前年同期比20百万円増 150.5%）と増収増益になりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、輸入貨物については、前期に引き続き、輸入食品関係の取扱いが安定して推移したことから、他の一般貨物を含め、輸入通関件数は前年同期比で増加しました。また、データセンターやパワープラントなどの大型プロジェクトカーゴの受注にも努めました。一方で、輸出貨物については、メーカーの在庫調整に加えて、中国向け資材が低調に推移したことにより、輸出通関件数は前年同期比で微減となりました。なお、人件費高騰や通関業務の高度化、複雑化を背景に各通関業者が通関料金改定の動きを見せるなか、当社も通関料金改定を決定し、顧客へ料金改定の理解を求める交渉を開始しました。これらの結果、売上高は2,295百万円（前年同期比304百万円増 115.3%）、営業利益は201百万円（前年同期比12百万円増106.8%）と増収増益になりました。

倉庫事業では、姫路地区は危険品および主要貨物である鋼材の作業料、保管料の価格改定を実施したことにより堅調に推移しました。大阪地区は保税蔵置場機能を活かした営業展開が新規貨物獲得につながり、取扱いコンテナ本数が増加し好調に推移しました。神戸地区では兵庫埠頭物流センターでの危険物取扱いは前年同期比で増加しましたが、普通品は主要顧客の取扱い減もあり売上・利益ともに減少しました。これらの結果、売上高は908百万円（前年同期比65百万円増 107.8%）、営業利益は73百万円（前年同期比45百万円増 260.0%）と増収増益になりました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高7,954百万円（前年同期比1,308百万円増 119.7%）、営業利益234百万円（前年同期比13百万円増 106.1%）、経常利益286百万円（前年同期比27百万円増 110.8%）、また、特別利益として東京支店移転に伴う移転補償金40百万円、自社船「H K L 姫神」売却益29百万円を計上したことから、中間純利益は242百万円（前年同期比64百万円増 135.9%）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は13,588百万円となり、前事業年度末と比較して546百万円増加いたしました。

流動資産は3,782百万円となり、前事業年度末と比較して174百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加75百万円、前払費用の増加37百万円等に対して、受取手形、売掛金及び契約資産の減少14百万円等によるものであります。固定資産は9,806百万円となり、前事業年度末と比較して371百万円増加いたしました。これは主に、船舶の取得等による有形固定資産の増加662百万円、投資有価証券の時価の上昇等による増加305百万円等に対して、船舶の売却による減少420百万円、固定資産の償却による減少175百万円等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は7,626百万円となり、前事業年度末と比較して237百万円増加いたしました。

流動負債は3,145百万円となり、前事業年度末と比較して191百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少252百万円、その他に含まれる預り金の減少26百万円等に対して、未払法人税等の増加57百万円、買掛金の増加55百万円等によるものであります。固定負債は4,480百万円となり、前事業年度末と比較して428百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加325百万円、その他に含まれる繰延税金負債の増加97百万円等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は5,962百万円となり、前事業年度末と比較して309百万円増加いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加209百万円、中間純利益の計上による利益剰余金の増加242百万円等に対して、配当金の支払による利益剰余金の減少131百万円等によるものであります。

これらの結果、当中間会計期間末における自己資本比率は43.9%となり、前事業年度末と比較して0.6ポイントの上昇となりました。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ75百万円増加し1,777百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は377百万円（前年同中間期は189百万円の獲得）となりました。これは、税引前中間純利益355百万円、減価償却費175百万円等に対して、法人税等の支払額59百万円、利息の支払額30百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は218百万円（前年同中間期は106百万円の使用）となりました。これは、固定資産の売却による収入450百万円等に対して、固定資産の取得による支出665百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は81百万円（前年同中間期は292百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入1,340百万円等に対して、長期借入金の返済による支出866百万円、短期借入金の純減額401百万円、配当金の支払額132百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の業績予想につきましては、本日（2026年10月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702	1,777
受取手形、売掛金及び契約資産	1,435	1,421
原材料及び貯蔵品	42	33
前払費用	24	61
その他	405	490
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	3,608	3,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備（純額）	2,828	2,741
構築物（純額）	235	217
機械及び装置（純額）	9	8
船舶（純額）	470	870
車両運搬具（純額）	16	29
工具、器具及び備品（純額）	23	38
土地	2,566	2,566
リース資産（純額）	29	6
建設仮勘定	226	—
有形固定資産合計	6,405	6,477
無形固定資産		
借地権	4	4
電話加入権	9	9
施設利用権	0	0
ソフトウェア	24	21
無形固定資産合計	38	35
投資その他の資産		
投資有価証券	2,835	3,141
関係会社株式	20	20
長期貸付金	25	16
長期保証金	38	38
その他	90	95
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,990	3,292
固定資産合計	9,434	9,806
資産合計	13,042	13,588

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057	1,113
短期借入金	1,856	1,603
未払法人税等	67	124
賞与引当金	169	175
その他	185	129
流動負債合計	3,336	3,145
固定負債		
長期借入金	2,966	3,291
退職給付引当金	552	553
船舶修繕引当金	—	6
その他	534	630
固定負債合計	4,052	4,480
負債合計	7,388	7,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	39	39
利益剰余金	3,372	3,482
自己株式	△51	△63
株主資本合計	3,971	4,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,654	1,863
繰延ヘッジ損益	27	29
評価・換算差額等合計	1,681	1,893
純資産合計	5,653	5,962
負債純資産合計	13,042	13,588

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	6,646	7,954
売上原価	5,396	6,665
売上総利益	1,249	1,289
販売費及び一般管理費	1,028	1,055
営業利益	220	234
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	47	46
受取手数料	—	17
その他	18	18
営業外収益合計	66	83
営業外費用		
支払利息	24	29
その他	4	2
営業外費用合計	29	31
経常利益	258	286
特別利益		
移転補償金	—	40
固定資産売却益	—	29
特別利益合計	—	69
税引前中間純利益	258	355
法人税、住民税及び事業税	80	113
法人税等合計	80	113
中間純利益	178	242

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	258	355
減価償却費	173	175
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	△29
為替差損益（△は益）	1	1
受取利息及び受取配当金	△48	△47
支払利息	24	29
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20	1
船舶修繕引当金の増減額（△は減少）	9	6
売上債権の増減額（△は増加）	34	14
仕入債務の増減額（△は減少）	△4	55
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8	△10
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△16
その他	△157	△115
小計	300	419
利息及び配当金の受取額	48	47
利息の支払額	△24	△30
法人税等の支払額	△135	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	189	377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△193	△665
固定資産の売却による収入	1	450
短期貸付金の増減額（△は増加）	67	△13
長期貸付金の回収による収入	7	10
その他	10	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△350	△401
長期借入れによる収入	900	1,340
長期借入金の返済による支出	△692	△866
リース債務の返済による支出	△12	△4
配当金の支払額	△137	△132
自己株式の取得による支出	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292	△81
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△210	75
現金及び現金同等物の期首残高	1,977	1,702
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,767	1,777

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（表示方法の変更に関する注記）

（中間貸借対照表）

前事業年度において、流動負債に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、前事業年度及び当中間会計期間末に支払手形の残高がなく、今後も発生する見込みがないことから、当中間会計期間の期首より「買掛金」に表示を変更いたしました。なお、これによる前事業年度の貸借対照表の組替えはございません。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計 (注)	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運事業	港運・倉庫 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,812	2,833	6,646	—	6,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,812	2,833	6,646	—	6,646
セグメント利益	212	217	429	△209	220

（注） 1. セグメント利益の調整額△209百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間（自2026年4月1日 至2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計 (注)	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運事業	港運・倉庫 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,750	3,203	7,954	—	7,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,750	3,203	7,954	—	7,954
セグメント利益	173	275	448	△214	234

（注） 1. セグメント利益の調整額△214百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(セグメント利益の測定方法の変更)

当中間会計期間の期首より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、従来各セグメントに配賦していた全社費用を調整額として別掲することといたしました。なお、前中間会計期間のセグメント情報は、当中間会計期間の測定方法に基づき作成したものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。